

平成26年10月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

10月の日銀当座預金残高は月初162兆円台から始まり、法人税揚げ・国債発行等の財政要因から6日には158兆円台まで減少した。月央からは年金定時払いに加え、日銀の国債・国庫短期証券買入オペ等により169兆円台まで増加し、月末には167兆7,000億円(前月比+6兆1,800億円)となった。当月の資金過不足は約12兆9,000億円の不足で、金融調節により約19兆1,000億円の資金供給が行われ、マネタリーベース月末残高は前月から約7兆円増加の259兆5,457億円となった。無担保コールON物は、月を通して0.05～0.06%台前半の出合いが多く、加重平均金利は1日の0.049%を除けば概ね0.056～0.061%で推移した。ターム物は1W～1M物で0.11%台前半の出合いが中心であった。31日に実施された金融政策決定会合では量的・質的金融緩和の拡大が以下の通り決定された。(1)マネタリーベース年間増加額の拡大(年間60～70兆円→80兆円)(2)資産買入額の拡大及び長期国債買入の平均残存年限の長期化—①国債保有残高年間増加額50兆円→80兆円、平均残存期間6～8年程度→7～10年程度②ETF保有残高年間増加額1兆円→3兆円、J-REIT保有残高年間増加額300億円→900億円。日銀による追加緩和発表後、コール市場において特段影響は見られなかったものの、同日の株式市場では日経平均株価が前日比+755円56銭の1万6,413円76銭まで上昇し、債券相場では、新発10年物国債利回りが一時0.435%となり、1年7ヶ月ぶりの水準となった。

(CP市場)

10月のCP(短期社債)月末残高は15兆1,553億円と、3か月連続して前年同月比増加し、前月比では1兆1,411億円の増加となった。中間期末明けで、一般事業法人では資金需要が強まり1兆1,503億円の増加となり、業種別では鉄鋼が9月末残の200億円から5,970億円まで大幅増加し、その他でも卸売業・石油・電気機器等の伸びが目立っていた。金融機関も前月比1,176億円の増加となった。一歩でその他金融は小幅減少し、期末要因が解消したABCPについても1,220億円の減少であった。

発行レートの変動については、大幅発行増とはなったものの、投資家ニーズが強く、横ばいから若干低下地合いでの動きとなった。最上位格付け銘柄では0.06%台半ばから0.08%台前半での出合い。一般銘柄(1格)については0.085%から0.12%台前半での出合いであった。
【新発3M物の発行レート】
最上位銘柄(a-1+格)出合いなし。一般事業法人(a-1格)0.088～0.123%。
その他金融銘柄(a-1格)0.085～0.162%。

CP買入オペは、9日・20日・28日と3回実施され、各回4,000億円にてオファーされた。9日のオペではオファー金額が前回オペ(5,500億円)から大幅に減少した事や、応札可能銘柄が多かったこと等を受けて、按分・平均落札レート共に上昇した。20日のオペも売却ニーズは強く、按分レートは低下したものの平均落札レートは横ばい推移となった。28日のオペは、応札可能銘柄がかなり少なかったことも影響し、按分レート・平均落札レート共に大幅に低下する結果となった。【月末オペ残高:2兆3,161億円】

市場月中平均残高	平成26年10月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	107,854	5,203	△ 14,366

月中業態別平均残高			業態	取手		
出手	平残	平残		(前月比)	(前年同月比)	
277	1,364	28,439	都銀等	307	△ 455	
△ 802	△ 1,530	3,040	地銀	△ 141	△ 384	
2,383	1,940	9,591	信託	△ 1,369	2,343	
7,609	△ 731	0	投信	0	0	
△ 92	156	4,445	外銀	△ 559	952	
△ 615	△ 336	12	第二地銀	△ 60	12	
△ 692	312	68	信金	68	68	
750	665	1,406	農林系	△ 230	1,158	
△ 100	107	17,089	証券・証金	4,648	4,747	
751	558	0	生損保	0	0	
△ 62	1,268	2,168	その他	610	966	
9,407	3,274	66,258	合計	3,274	9,407	

(債券レボ市場)

10月の足許GCは月初概ね0.01～0.03%近辺で推移していたが、期末要因の剥落や発行要因もあり調達ニーズが増加し、中旬以降には概ね0.05～0.09%近辺での出合いとなった。1M物のターム物については月を通して0.03%台～0.04%台と足許金利上昇の影響は限定的であった。

SCでは引き続き各年限カレント物近辺の銘柄に引合いが多く見られた。5年120回債は月を通してビッドが多く、概ね▲0.01～+0.06%近辺での出合い、国債買切オペ等の要因からビッドが増え一時▲0.05%以下の水準でも出合いが見られた。10年335回債はリ・オープン後ON物でプラス圏内の出合いが続いていたが、月末には再び0.00%近辺までタイト化した。

(TDB市場)

10月の国庫短期証券(短国)市場は四半期末需要の剥落からやや軟調にスタートした。しかし、2日の3カ月物入札が予想以上に強い結果(平均利回り0.0165%)となり、入札後にはマイナス利回りでのショートカバーが入るなど相場は堅調に転じた。その後は、3日、14日の短国買入オペオファー額が過去最大規模となる3.5兆円となったことから需給は大きく逼迫。加えて17日にオファーされた3兆円の買入オペが予想外の札割れ(応札額2兆6,000億円)となり、案分利回り較差が▲0.097%と深いマイナスとなったことからオペ後は相場が急騰した。月後半も489回債、490回債の入札結果が史上初のマイナス利回りでの落札となるなど強い相場が続いたが、31日の決定会合で追加緩和策が発表されると、短国買入オペの買入規模縮小の思惑から相場は下落。新発3カ月物利回りはプラス圏に浮上した。

資金需給実績		
	10月中	前年同月中
銀行券要因	△ 7,737	△ 5,945
財政等要因	△ 121,311	△ 102,612
一般財政	45,960	51,285
国債(1年超)	△ 83,671	△ 99,450
発行	△ 117,743	△ 126,325
償還	34,072	26,875
国庫短期証券	△ 83,861	△ 60,590
発行	△ 312,692	△ 314,528
償還	228,831	253,938
外為	262	272
その他	△ 1	5,871
資金過不足	不 129,048	不 108,557
準備預金増減	47,858	27,100
金融調節(除く貸出支援基金)	190,885	145,110
国債買入	78,582	75,653
国庫短期証券買入	118,729	75,010
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 9,558	△ 10,092
うち固定金利方式	△ 9,558	△ 10,092
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,633	2,575
社債等買入	127	777
ETF買入	1,761	1,433
J-REIT買入	69	8

(出所:日本銀行HPより)

金融調節		
	10月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 434	△ 254
貸出	0	0
国債補完供給	△ 24	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)		
	10月末	前年同月
銀行券	872,356	841,708
国庫短期証券買入	429,838	269,314
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	88,460	167,912
うち固定金利方式	88,460	167,912
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,161	18,921
社債等買入	32,234	31,801
ETF買入	33,969	23,574
J-REIT買入	1,655	1,390
被災地金融機関支援資金供給	3,255	3,806
貸出	0	0
国債補完供給	152	0
貸出支援基金	197,487	74,362
成長基盤強化支援資金供給	38,450	34,047
貸出増加支援資金供給	159,037	40,315
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	11,949	6,599

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会